

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第86期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076（432）5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076（432）5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	5,602	5,401	5,663	5,795	6,039
経常利益 (百万円)	569	593	641	743	846
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△131	342	357	456	535
包括利益 (百万円)	△1,443	△137	△33	1,107	1,656
純資産額 (百万円)	17,720	17,514	16,798	17,823	19,378
総資産額 (百万円)	20,644	20,061	19,379	20,541	22,687
1株当たり純資産額 (円)	77,047	76,147	81,773	86,766	94,332
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△571	1,488	1,636	2,219	2,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.84	87.30	86.68	86.77	85.41
自己資本利益率 (%)	—	1.94	2.08	2.63	2.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	992	864	965	631	740
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△262	126	△651	△718	109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△68	△68	△681	△81	△102
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,063	2,986	2,618	2,449	3,198
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	136 〔64〕	134 〔65〕	131 〔59〕	130 〔61〕	133 〔54〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第83期、第84期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。
3. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
4. 第82期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	5,471	5,269	5,523	5,657	5,882
経常利益 (百万円)	562	565	599	723	804
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△136	304	334	443	511
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	16,067	15,823	15,085	16,099	17,629
総資産額 (百万円)	18,950	18,319	17,605	18,751	20,870
1株当たり純資産額 (円)	69,859	68,796	73,436	78,372	85,817
1株当たり配当額 (円)	300	400	400	500	500
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△592	1,324	1,532	2,158	2,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.79	86.37	85.69	85.86	84.47
自己資本利益率 (%)	—	1.91	2.17	2.84	3.03
配当性向 (%)	—	30.21	26.11	23.17	20.10

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	127 [33]	124 [35]	121 [32]	121 [33]	121 [33]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第83期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当100円を含み、第84期の1株当たり配当額には、特別配当100円を含み、第85期の1株当たり配当額にはデジタルテレビ開局10周年記念配当200円を含み、第86期の1株当たり配当額には、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びKNBいりふねこども館開設記念配当100円を含む。
3. 第83期、第84期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。
4. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
5. 第82期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

昭和27年3月	北日本放送株式会社設立
昭和27年7月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
昭和32年5月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
昭和33年3月	テレビ放送予備免許取得
昭和34年3月	富山市牛島町に本社を移転
昭和34年4月	テレビ放送を開始
昭和37年7月	テレビカラー放送を開始
昭和45年5月	ケーエヌビー興産株式会社設立（現（株）ケイエヌビィ・イー）
昭和46年4月	高岡、魚津に支社開設
昭和53年5月	新放送会館落成
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和64年1月	テレビ緊急警報放送システム導入
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送開始
平成3年2月	テレビ文字多重放送開始
平成3年9月	新川FM中継局開局
平成3年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
平成4年11月	アメリカ・オレゴン州K G W - T V と放送協力協定調印
平成7年4月	新館落成（富山市牛島町）
平成7年7月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
平成8年4月	別館落成（富山市湊入船町）
平成13年3月	砺波に支社開設
平成16年10月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年3月	高精度GPS実験局免許取得
平成18年1月	新情報サプの運用開始
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成21年10月	不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビィ・イーに承継
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行
平成24年4月	KNBラジオをradiko.jp（ラジコ）で配信開始
平成24年10月	砺波FM中継局開局
平成26年12月	FM補完中継局開局
平成27年3月	新川支社開設（魚津支社を移設）

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である(株)ケイエヌビィ・イーの2社で構成されており、放送事業のほか、その他として人材派遣業及び不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

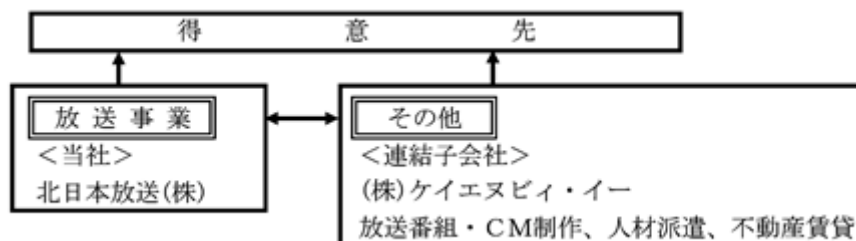
〈放送事業〉

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、(株)ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。

〈その他〉

(株)ケイエヌビィ・イーがその他として、人材派遣業並びに不動産賃貸事業を行っている。

〈事業系統図〉



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ケイエヌビィ・イー (注) 2	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
放送事業	121 [33]
その他	12 [21]
合計	133 [54]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
121 [33]	43.5	19.3	8,771

セグメントの名称	従業員数 (人)
放送事業	121 [33]

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

日本の年間広告費は3年続けて前年を上回り2.9%増となった。媒体別ではテレビが前年比2.4%増で3年連続の増加、ラジオも同2.3%増となり実に18年ぶりにプラスに転じた。またインターネットが前年比12.1%増で初めて1兆円を超えた。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高60億39百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益6億45百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益8億46百万円（前年同期比13.8%増）、当期純利益5億35百万円（17.5%増）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。
（放送事業）

テレビ放送収入は、テレビタイム（長期契約の番組CM）、テレビスポット（単発CM）の底上げに引き続き取り組むほか、北陸新幹線開業関連の特別需要を最大限に取り込むなどにより、51億11百万円（前年同期比5.0%）となった。ラジオ放送収入はネットが前年度を下回ったものの、ローカルのタイム・スポットいずれも前年度上回り、6億8百万円（前年同期比5.4%増）となった。その他事業収入は、前年度の大型事業の反動減で1億61百万円（前年同期比23.5%減）となった。この結果、売上高は58億82百万円（前年同期比4.0%増）となり、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は52億70百万円（前期比2.7%増）で、営業利益は同6億11百万円（前年同期比16.6%増）となった。

（その他）

売上高は、不動産賃貸売上やメディア売上が好調で3億64百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は33百万円（前年同期比82.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加して31億98百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は7億40百万円（前年同期比17.2%増）となった。税金等調整前当期純利益を8億33百万円、減価償却費を3億19百万円計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は1億9百万円（前年同期は7億18百万円の使用）となった。有形固定資産や投資有価証券の売却等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は1億2百万円（前年同期比25.1%増）となった。配当金の支払あによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
放送事業 (千円)	5,875,854	103.9
その他 (千円)	163,295	118.3
合計 (千円)	6,039,150	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	1,153,053	19.9	1,179,228	19.5
(株)電通	891,536	15.4	981,668	16.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	635,877	11.0	614,258	10.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

2014年の日本の年間広告費は、テレビが前年比2.4%増の1兆8,347億円で3年連続の増加、ラジオが実に18年ぶりの増加となる前年比2.3%増の1,272億円となった。さらに日本民間放送連盟は2015年度の営業収入がテレビ・ラジオともに若干ながら前期比プラスになるという予測を立てており、民間放送全体として当面の底を打ったという局面に入っている。しかしながら、人口減少が叫ばれる日本において広告費の飛躍的な伸びを期待することは難しく、決して楽観できない経営環境が今後も続くことが予想される。

このような状況のなかで、当社が取り組むべき課題として、まずラジオの媒体価値向上を図らなければならないと考えている。全国的に長期下落傾向が続いてきたラジオ広告費は2014年によりやうくプラスに転じたが、まだまだ予測を許さない状況が続くと考えられる。当社は、県民とラジオとの接触の機会を増やすべく「ラジオ“接触率”全国No.1」を目標とした番組編成と聴取者サービスにつとめてきたが、その結果2014年度はラジオ放送収入が9期ぶりに増収となった。今後さらにこの取り組みを強化して安定的な収入につなげていく方針である。

また、昨年12月に開局した呉羽FM中継局により、現行のAMと同じ内容の放送を高音質のFMで届けられるようになったが、この新しい周波数に対応した受信機の普及はカーラジオをはじめとしてこれからである。今後はメーカーや関連業界及び団体と連携しつつ、AMでもFMでも聞けるというKNBラジオの価値向上を図っていく。

この4月に富岩運河環水公園に開設した「KNBいりふねこども館」は入場無料の非営利施設である。地域に根差した放送局の基盤を強固なものとするためにも、このような社会貢献活動や地域コミュニティづくりに積極的に取り組んでいかなければならないと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

- ① 当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。
- ② 当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主にコマーシャル放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくすために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競合等について

- ① BSデジタル放送、CSデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むことなどにより、競合が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。
- ② 放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は226億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億45百万円増加した。

流動資産は有価証券や現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億48百万円増加した。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加した。有形固定資産は機械装置及び運搬具や土地の購入などにより増加し、無形固定資産は減価償却により減少し、投資その他の資産は、投資有価証券の時価の上昇により含み益が増えたことなどにより増加した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は33億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加した。

流動負債は未払消費税等や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加した。

固定負債は投資有価証券の含み益が増えて繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は193億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億54百万円増加した。

株主資本は当期純利益の計上によって利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の含み益が増えて、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11億20百万円増加した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は60億39百万円（前年同期比4.2%増）となった。増収の主な要因は、放送収入がテレビ・ラジオ共に売上が増加したためである。テレビは、スポットの売上が好調に推移し、北陸新幹線開業関連企画などによりタイムの売上も増加した。ラジオは大幅な番組改編によりスポット・タイム共に売上が増加した。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は6億45百万円（前年同期比18.9%増）となった。売上高の増加によるものである。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は8億46百万円（前年同期比13.8%増）となった。貸倒引当金繰入額など営業外費用は増加したものの、有価証券売却益など営業外収益が増加し、営業利益の増加も合わせて増益となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8億33百万円（前年同期比13.2%増）となった。減損損失などの特別損失を計上したものの、固定資産売却益や補助金収入といった特別利益を計上したことに加え、経常利益の増加が貢献した。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差し引いた当期純利益は5億35百万円（前年同期比17.5%増）となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、FM補完局設備、AM送信設備更新、賃貸用不動産（土地）の取得を中心に、582,766千円の設備投資を行った。

なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	855,122	398,112	658,227 (5,152)	200,238	2,111,700	99 [31]
呉羽送信所（テレビ送信所） (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	21,250	18,738	855 (1,599)	24,546	65,391	—
広田送信所（ラジオ送信所） (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	11,015	56,828	7,470 (13,415)	17,190	92,505	—
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	8,313	5,191	42 (444)	16,297	29,845	—
ラジオ中継局、呉羽・新川・砺波FM中継局（富山県高岡市、富山市・黒部市・砺波市）	放送事業	放送設備他	7,743	86,853	60,995 (3,261)	7,120	162,713	—
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	2,352	2,130	—	6,579	11,063	22 [2]
東京支社長宅他 (東京都台東区他)	放送事業	社宅他	37,481	1,683	46,654 (858)	0	85,819	—

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌビィ・イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	460,698	9,187	4,849 (7,233)	18,250	492,985	12 [21]
(株)ケイエヌビィ・イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	10,887	—	1,194,511 (15,019)	12,650	1,218,050	—

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定である。

2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地158,318千円（1,832㎡）を含む。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000
計	600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和53年4月1日(注)	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1:0.075 15,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 15,000千円
無償 株主割当 1:0.075 15,000株

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	11	6	2	36	—	—	513	568
所有株式数 (株)	26,763	27,241	120	77,618	—	—	98,258	230,000
所有株式数 の割合(%)	11.64	11.84	0.05	33.75	—	—	42.72	100

(注) 自己株式は24,575株であり、「個人その他」に含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.46
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	3.67
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪2丁目2-8	8,300	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.38
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	7,587	3.29
計	—	105,203	45.74

(注) 上記のほか、自己株式が24,575株ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,575	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 205,425	205,425	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	230,000	—	—
総株主の議決権	—	205,425	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575	—	24,575	10.68
計	—	24,575	—	24,575	10.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,575	—	24,575	—

3【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びKNBいりふねこども館開設記念配当100円を含め、500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は20.10%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月23日 定時株主総会	102,712	500

4【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

5【役員の状況】

男性15名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横山 哲夫	昭和21年 7月20日生	昭和62年6月 当社入社、取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	12,120
代表取締役専務	営業 本部長	瀧脇 俊彦	昭和28年 10月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役東京支社長 平成18年7月 当社取締役営業本部営業局長 平成19年6月 当社代表取締役専務営業本部長（現任）	(注) 1	301
常務取締役	放送 本部長	和田 悟	昭和28年 9月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社編成局長 平成18年6月 当社取締役放送本部編成局長 平成18年7月 当社取締役営業本部東京支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 平成20年3月 当社常務取締役営業本部副部長兼東京支社長 平成21年7月 当社常務取締役放送本部長（現任）	(注) 1	287
常務取締役	営業本部 編成業務 局長	水野 清	昭和31年 2月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部編成業務局長 平成21年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長（現任）	(注) 1	200
取締役		金岡 純二	昭和13年 11月24日生	昭和56年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 昭和60年6月 当社取締役（現任） 平成元年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 平成22年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長（現任）	(注) 1	951
取締役		桑名 博勝	昭和10年 6月20日生	平成13年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役会長 平成25年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長兼会長 平成27年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 1	—
取締役		麦野 英順	昭和32年 3月18日生	平成25年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長（現任） 平成25年6月 株式会社ほくほフィナンシャルグループ取締役（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	—
取締役		板倉 均	昭和24年 6月15日生	平成22年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役副社長 平成24年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	—
取締役		矢野 茂	昭和32年 8月29日生	平成24年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成27年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長（現任）	(注) 1	—
取締役	放送本部 技術局長	佐伯 則男	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社放送本部技術局長 平成22年6月 当社取締役放送本部技術局長（現任）	(注) 1	200
取締役	社長室長	島谷 浩司	昭和39年 3月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 平成23年6月 当社取締役社長室長（現任）	(注) 1	110
取締役	営業本部 営業局長	藤牧 実	昭和31年 9月21日生	昭和56年5月 当社入社 平成11年10月 当社東京支社営業部長 平成18年10月 当社営業本部東京支社次長 平成19年10月 当社放送本部ラジオセンター次長 平成22年3月 当社営業本部営業局西部地区担当兼高岡支社長 平成27年6月 当社取締役営業本部営業局長（現任）	(注) 1	170
取締役	営業本部 東京支社 長	宮内 敬	昭和32年 3月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 当社業務局営業部長 平成18年10月 当社営業本部営業局高岡支社長 平成21年7月 当社営業本部営業局西部地区担当兼高岡支社長 平成22年3月 当社営業本部営業局長 平成27年6月 当社取締役営業本部東京支社長（現任）	(注) 1	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大永 尚武	昭和8年 5月22日生	平成17年6月 当社監査役（現任） 平成24年6月 富山信用金庫理事（現任）	(注) 2	—
監査役		齊藤 栄吉	昭和30年 9月4日生	平成21年6月 株式会社富山銀行代表取締役頭取（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	—
計						14,439

- (注) 1. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

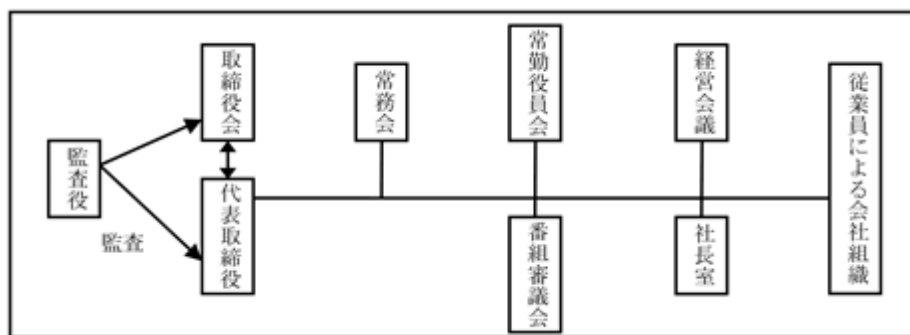
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



② 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

③ 監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川正房・安田康宏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、中間・期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されている。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	153,460千円
監査役を支払った報酬	4,800千円
計	158,260千円

⑥ 株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	—	6,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,000	—	6,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,406,870	5,747,837
受取手形及び売掛金	1,479,151	1,644,288
有価証券	—	407,410
たな卸資産	※1 12,614	※1 10,253
繰延税金資産	41,939	39,872
その他	35,396	75,632
貸倒引当金	△1,515	△2,241
流動資産合計	6,974,457	7,923,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,680,201	1,493,695
機械装置及び運搬具（純額）	586,550	704,065
土地	1,865,790	1,973,608
その他（純額）	62,359	98,704
有形固定資産合計	※2 4,194,901	※2 4,270,074
無形固定資産	7,647	7,428
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601,226	9,665,914
退職給付に係る資産	241,296	244,287
繰延税金資産	8,936	5,739
その他	591,237	657,410
貸倒引当金	△77,817	△86,047
投資その他の資産合計	9,364,879	10,487,304
固定資産合計	13,567,428	14,764,807
資産合計	20,541,885	22,687,860
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	594,312	595,104
未払法人税等	98,590	156,038
役員賞与引当金	40,000	40,000
資産除去債務	6,070	—
その他	166,164	262,117
流動負債合計	1,805,138	1,953,259
固定負債		
繰延税金負債	711,612	1,160,053
退職給付に係る負債	24,759	17,744
その他	176,442	178,622
固定負債合計	912,814	1,356,421
負債合計	2,717,952	3,309,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	16,883,279	17,316,554
自己株式	△589,800	△589,800
株主資本合計	16,524,911	16,958,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299,021	2,419,992
その他の包括利益累計額合計	1,299,021	2,419,992
純資産合計	17,823,932	19,378,179
負債純資産合計	20,541,885	22,687,860

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,795,438	6,039,150
売上原価	2,787,383	2,994,833
売上総利益	3,008,054	3,044,316
販売費及び一般管理費	※ 1 2,465,367	※ 1 2,399,132
営業利益	542,686	645,184
営業外収益		
受取利息	23,373	8,578
受取配当金	161,255	165,917
投資有価証券売却益	5,536	29,752
雑収入	26,690	26,399
営業外収益合計	216,855	230,646
営業外費用		
支払利息	14,399	14,399
貸倒引当金繰入額	—	7,198
雑損失	1,192	7,319
営業外費用合計	15,592	28,917
経常利益	743,949	846,914
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 20	※ 2 48,052
投資有価証券売却益	—	14,434
補助金収入	—	43,710
特別利益合計	20	106,197
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 50	※ 3 144
固定資産除却損	※ 4 7,211	※ 4 2,044
減損損失	—	※ 5 114,905
投資有価証券評価損	19	—
ゴルフ会員権評価損	220	2,040
特別損失合計	7,502	119,133
税金等調整前当期純利益	736,468	833,977
法人税、住民税及び事業税	229,515	276,497
法人税等調整額	50,943	21,491
法人税等合計	280,459	297,989
少数株主損益調整前当期純利益	456,008	535,987
当期純利益	456,008	535,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	456,008	535,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651,834	1,120,970
その他の包括利益合計	※1 651,834	※1 1,120,970
包括利益	1,107,843	1,656,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,107,843	1,656,958
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	16,509,440	△589,800	16,151,072
当期変動額					
剰余金の配当			△82,170		△82,170
当期純利益			456,008		456,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	373,838	—	373,838
当期末残高	230,000	1,431	16,883,279	△589,800	16,524,911

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	647,187	16,798,259
当期変動額		
剰余金の配当		△82,170
当期純利益		456,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	651,834	651,834
当期変動額合計	651,834	1,025,673
当期末残高	1,299,021	17,823,932

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	16,883,279	△589,800	16,524,911
当期変動額					
剰余金の配当			△102,712		△102,712
当期純利益			535,987		535,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	433,275	—	433,275
当期末残高	230,000	1,431	17,316,554	△589,800	16,958,186

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,299,021	17,823,932
当期変動額		
剰余金の配当		△102,712
当期純利益		535,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120,970	1,120,970
当期変動額合計	1,120,970	1,554,246
当期末残高	2,419,992	19,378,179

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,468	833,977
減価償却費	331,681	319,000
減損損失	—	114,905
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,085	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,963	6,916
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△241,296	△2,991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,759	△7,014
受取利息及び受取配当金	△184,629	△174,495
支払利息	14,399	14,399
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,241	△45,863
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,536	△44,186
ゴルフ会員権評価損	220	2,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,690	△165,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,812	2,360
前払年金費用の増減額 (△は増加)	235,890	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,357	791
その他	73,320	△54,289
小計	799,630	800,413
利息及び配当金の受取額	184,585	174,495
利息の支払額	△20,423	△14,413
法人税等の支払額	△331,978	△219,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,814	740,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,417,000	△2,692,000
定期預金の払戻による収入	2,367,000	2,692,000
有形固定資産の取得による支出	△381,060	△552,795
有形固定資産の売却による収入	84	136,083
投資有価証券の取得による支出	△1,008,726	△1,127,409
投資有価証券の売却による収入	628,411	1,561,792
その他	92,545	92,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,745	109,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,800,000	△1,200,000
配当金の支払額	△81,768	△102,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,768	△102,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,698	748,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,569	2,449,870
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,449,870	※1 3,198,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ケイエヌビィ・イー

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた32,226千円は、「投資有価証券売却益」5,536千円、「雑収入」26,690千円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた67,783千円は、「投資有価証券売却損益」△5,536千円、「その他」73,320千円として組み替えている。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	3,399千円	3,289千円
仕掛品	506	432
貯蔵品	8,707	6,529

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,191,285千円	9,062,406千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	486,026千円	486,216千円
代理店手数料	989,720	1,014,801
退職給付費用	22,458	23,067
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
貸倒引当金繰入額	—	1,145

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	20千円	174千円
土地	—	47,877
計	20	48,052

※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	一千円	16千円
車両運搬具	50	105
工具器具及び備品	—	21
計	50	144

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,791千円	1,193千円
機械及び装置	351	563
工具器具及び備品	69	286
計	7,211	2,044

※ 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	社宅	土地及び建物等	114,905千円

当社グループは管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

当連結会計年度において、社宅の売却を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,905千円）として特別損失に計上した。その内訳は土地26,437千円、建物70,129千円、その他18,338千円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約額により評価している。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,014,298千円	1,597,371千円
組替調整額	△5,266	△44,186
税効果調整前	1,009,031	1,553,184
税効果額	△357,197	△432,213
その他有価証券評価差額金	651,834	1,120,970
その他の包括利益合計	651,834	1,120,970

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	—	—	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	—	—	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	82,170	400	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（注）平成25年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当100円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、デジタルテレビ開局10周年記念配当200円である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	—	—	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	—	—	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、デジタルテレビ開局10周年記念配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 平成27年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びKNBいりふねこども館開設記念配当100円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,406,870千円	5,747,837千円
有価証券勘定(FFF)	—	407,410
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,957,000	△2,957,000
現金及び現金同等物	2,449,870	3,198,247

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5,700	950
1年超	950	—
合計	6,650	950

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,406,870	5,406,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,479,151	1,479,151	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券	8,408,287	8,408,287	—
資産計	15,294,310	15,294,310	—
(5) 短期借入金	900,000	900,000	—
(6) 未払費用	594,312	594,312	—
負債計	1,494,312	1,494,312	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,747,837	5,747,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,644,288	1,644,288	—
(3) 有価証券	407,410	407,410	—
(4) 投資有価証券	9,472,975	9,472,975	—
資産計	17,272,511	17,272,511	—
(5) 短期借入金	900,000	900,000	—
(6) 未払費用	595,104	595,104	—
負債計	1,495,104	1,495,104	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	192,938	192,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,400,759	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,479,151	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (国債)	—	—	—	100,000
(2) 債券 (社債)	100,000	140,000	200,000	—
合計	6,979,911	140,000	200,000	100,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,741,153	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,644,288	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (国債)	—	—	—	—
(2) 債券 (社債)	—	140,000	100,000	100,000
合計	7,385,441	140,000	100,000	100,000

（注4）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
合計	900,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
合計	900,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	5,598,436	3,347,432	2,251,004
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	241,766	239,696	2,069
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,082	4,992	89
	小計	5,845,284	3,592,121	2,253,163
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	2,265,064	2,501,831	△236,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	101,270	103,283	△2,013
	② 社債	195,940	199,218	△3,278
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	729	964	△235
	小計	2,563,003	2,805,297	△242,294
	合計	8,408,287	6,397,418	2,010,869

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	8,579,532	4,966,972	3,612,559
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	140,946	140,000	946
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,031	4,992	39
	小計	8,725,510	5,111,965	3,613,544
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	560,265	596,870	△36,605
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	187,200	200,086	△12,886
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	407,410	407,410	—
	小計	1,154,875	1,204,366	△49,491
	合計	9,880,385	6,316,332	3,564,053

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上 表の「その他有価証券」には含めていない。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	192,938	192,938

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	264,671	7,422	3,902
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	301,339	1,121	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	62,400	1,443	2,749
合計	628,411	9,987	6,652

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,068,251	34,153	677
(2) 債券			
① 国債・地方債等	304,761	1,132	—
② 社債	100,322	1,296	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	88,458	8,585	302
合計	1,561,792	45,166	979

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について19千円（その他有価証券のその他19千円）の減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としている。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度（民間放送厚生年金基金）を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用を計算している。また当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	235,890千円	241,296千円
退職給付費用	△44,090	△45,783
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	49,496	48,774
退職給付に係る資産の期末残高	241,296	244,287

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,085千円	24,759千円
退職給付費用	2,483	2,919
退職給付の支払額	△809	△9,934
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	24,759	17,744

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,352,081千円	1,360,811千円
年金資産	△1,593,378	1,605,098
	△241,296	△244,287
非積立型制度の退職給付債務	24,759	17,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△216,537	△226,543
退職給付に係る資産	△241,296	△244,287
退職給付に係る負債	24,759	17,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△216,537	△226,543

(4) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	46,573千円	48,702千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度16,142千円、当連結会計年度16,586千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	79,283百万円	87,168百万円
年金財政計算上の数理債務と 最低責任準備金の額の合計額（注）	93,833	99,507
差引額	△14,549	△12,338

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合
 前連結会計年度 1.1% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
 当連結会計年度 1.1% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(3) 補足説明
 上記(1)差引額のうち年金財政計算上の過去勤務債務残高は、前連結会計年度7,276百万円、当連結会計年度6,890百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,713千円	28,153千円
未払賞与	19,680	19,243
投資有価証券評価損否認	7,751	—
繰延資産否認	43,555	27,613
未払事業税	8,009	11,384
その他	29,820	21,640
繰延税金資産合計	136,529	108,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△711,847	△1,144,061
その他	△85,418	△78,416
繰延税金負債合計	△797,266	△1,222,477
繰延税金負債の純額	△660,736	△1,114,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	△3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.2
その他	△0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	35.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は115,752千円減少し、法人税等調整額が1,861千円、その他有価証券評価差額金が117,613千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	651,333	650,649
期中増減額	△683	200,401
期末残高	650,649	851,051
期末時価	1,084,620	1,283,543
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	711,911	695,132
期中増減額	△16,779	△14,596
期末残高	695,132	680,535
期末時価	1,074,510	1,062,247

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(17,873千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは不動産取得(201,014千円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	62,200	67,931
賃貸費用	10,819	10,798
差額	51,381	57,132
その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	58,256	63,693
賃貸費用	61,074	53,395
差額	△2,817	10,297
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,657,388	138,049	5,795,438	—	5,795,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	192,565	193,069	△193,069	—
計	5,657,892	330,615	5,988,507	△193,069	5,795,438
セグメント利益	524,543	18,308	542,852	△165	542,686
セグメント資産	18,751,737	1,851,110	20,602,847	△60,962	20,541,885
その他の項目					
減価償却費	308,041	23,640	331,681	—	331,681
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	144,458	126,204	270,662	—	270,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△165千円、セグメント資産の調整額△60,962千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,875,854	163,295	6,039,150	—	6,039,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,214	201,436	207,651	△207,651	—
計	5,882,069	364,732	6,246,801	△207,651	6,039,150
セグメント利益	611,653	33,377	645,031	153	645,184
セグメント資産	20,870,247	1,875,756	22,746,004	△58,143	22,687,860
その他の項目					
減価償却費	295,553	23,447	319,000	—	319,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378,764	204,002	582,766	—	582,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額153千円、セグメント資産の調整額△58,143千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,153,053	放送事業
株式会社 電通	891,536	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	635,877	放送事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,179,228	放送事業
株式会社 電通	981,668	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	614,258	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「放送事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を114,905千円計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金岡 純二	—	—	当社取締役 (株) 富山第一銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,799	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	—	—	当社取締役 (株) 北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	1,078	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	—	—	当社監査役 (株) 富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

- (注) 1. 上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。
2. 当社の取締役である高木繁雄氏については、平成25年6月21日付けで(株)北陸銀行の代表取締役頭取を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっている。なお、上記の取引金額は、高木繁雄氏が関連当事者であった期間の取引金額である。また期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金岡 純二	—	—	当社取締役 (株) 富山第一銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,799	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	—	—	当社取締役 (株) 北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	3,682	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	—	—	当社監査役 (株) 富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

- (注) 1. 上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。
2. 麦野英順氏は、平成26年6月25日付けで当社の取締役に就任した。このため取引金額は取締役就任から期末日までの取引について記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	2,219円	2,609円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	456,008	535,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	456,008	535,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	205,425	205,425

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	86,766円	94,332円

(重要な後発事象)
該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	900,000	900,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】
該当事項はない。

(2) 【その他】
該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,234,325	5,647,151
受取手形	29,743	36,102
売掛金	1,443,979	1,603,269
有価証券	—	407,410
貯蔵品	8,707	6,529
繰延税金資産	40,148	37,888
その他	35,488	75,549
貸倒引当金	△1,509	△2,235
流動資産合計	6,790,882	7,811,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,085,851	943,279
構築物（純額）	91,132	65,117
機械及び装置（純額）	440,438	569,538
発電装置（純額）	119,390	109,626
車両運搬具（純額）	14,841	15,324
工具、器具及び備品（純額）	60,637	81,904
土地	867,443	774,247
有形固定資産合計	2,679,735	2,559,038
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	2,532	2,313
無形固定資産合計	7,371	7,153
投資その他の資産		
投資有価証券	8,479,120	9,643,695
関係会社株式	40,000	40,000
差入保証金	18,512	20,126
退職給与引当保険料	449,846	489,216
破産更生債権等	29,419	35,609
ゴルフ会員権	93,369	93,369
長期前払費用	—	12,132
前払年金費用	241,296	244,287
貸倒引当金	△77,817	△86,047
投資その他の資産合計	9,273,746	10,492,390
固定資産合計	11,960,854	13,058,582
資産合計	18,751,737	20,870,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	61,458	117,233
未払費用	599,323	598,644
未払法人税等	95,923	145,983
未払消費税等	42,242	78,166
預り金	16,648	17,473
役員賞与引当金	40,000	40,000
資産除去債務	6,070	—
その他	17,766	23,428
流動負債合計	1,779,432	1,920,931
固定負債		
繰延税金負債	711,612	1,160,053
長期未払金	151,570	150,750
預り保証金	9,500	9,500
固定負債合計	872,682	1,320,303
負債合計	2,652,115	3,241,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	1,359,357	1,767,675
その他利益剰余金合計	15,102,021	15,510,339
利益剰余金合計	15,159,521	15,567,839
自己株式	△589,800	△589,800
株主資本合計	14,801,153	15,209,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298,468	2,419,541
評価・換算差額等合計	1,298,468	2,419,541
純資産合計	16,099,622	17,629,012
負債純資産合計	18,751,737	20,870,247

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	577,401	608,828
テレビ収入	4,868,904	5,111,346
その他の事業収入	211,586	161,894
売上高合計	5,657,892	5,882,069
売上原価	※1 2,620,786	※1 2,805,466
売上総利益	3,037,106	3,076,603
販売費及び一般管理費	※2 2,512,562	※2 2,464,949
営業利益	524,543	611,653
営業外収益		
受取利息	21,053	7,150
受取配当金	161,231	165,899
投資有価証券売却益	3,335	29,752
投資信託分配金	822	1,163
雑収入	27,817	17,913
営業外収益合計	214,259	221,879
営業外費用		
支払利息	14,399	14,399
貸倒引当金繰入額	—	7,198
雑損失	970	7,319
営業外費用合計	15,370	28,917
経常利益	723,433	804,616
特別利益		
固定資産売却益	※3 20	※3 48,052
投資有価証券売却益	—	14,434
補助金収入	—	43,710
特別利益合計	20	106,197
特別損失		
固定資産売却損	※4 50	※4 144
固定資産除却損	※5 7,172	※5 1,999
減損損失	—	114,905
投資有価証券評価損	19	—
ゴルフ会員権評価損	220	2,040
特別損失合計	7,462	119,089
税引前当期純利益	715,991	791,724
法人税、住民税及び事業税	220,889	262,296
法人税等調整額	51,634	18,397
法人税等合計	272,523	280,693
当期純利益	443,467	511,030

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	998,059	14,798,224	△589,800	14,439,856
当期変動額								
剰余金の配当					△82,170	△82,170		△82,170
当期純利益					443,467	443,467		443,467
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	361,297	361,297	—	361,297
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	1,359,357	15,159,521	△589,800	14,801,153

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	645,797	15,085,653
当期変動額		
剰余金の配当		△82,170
当期純利益		443,467
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	652,671	652,671
当期変動額合計	652,671	1,013,968
当期末残高	1,298,468	16,099,622

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

（単位：円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	1,359,357	15,159,521	△589,800	14,801,153
当期変動額								
剰余金の配当					△102,712	△102,712		△102,712
当期純利益					511,030	511,030		511,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	408,317	408,317	—	408,317
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	1,767,675	15,567,839	△589,800	15,209,471

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,298,468	16,099,622
当期変動額		
剰余金の配当		△102,712
当期純利益		511,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,121,072	1,121,072
当期変動額合計	1,121,072	1,529,390
当期末残高	2,419,541	17,629,012

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に244,287千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(損益計算書関係)

※ 1. 売上原価の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	812,583千円	861,055千円
番組制作費	223,023	230,096
番組購入費	498,602	503,646
ニュース費	243,494	247,196
回線使用料	105,097	105,179
退職給付費用	40,077	42,221
減価償却費	224,256	219,808
その他	473,651	596,260

※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	116,190千円	118,260千円
人件費	479,868	478,286
代理店手数料	989,720	1,014,801
退職給付費用	20,155	20,148
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
貸倒引当金繰入額	—	1,145
外注費	172,548	185,255
減価償却費	83,785	75,744

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度38%である。

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	20千円	174千円
土地	—	47,877
計	20	48,052

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	—千円	16千円
車両運搬具	50	105
工具器具及び備品	—	21
計	50	144

※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,791千円	1,193千円
機械及び装置	351	518
工具器具及び備品	30	286
計	7,172	1,999

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,713千円	28,153千円
未払賞与	18,196	17,542
投資有価証券評価損否認	7,751	—
繰延資産否認	43,555	27,613
未払事業税	8,009	11,384
その他	20,273	15,404
繰延税金資産合計	125,499	100,099
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△711,544	△1,143,847
その他	△85,418	△78,416
繰延税金負債合計	△796,963	△1,222,264
繰延税金負債の純額	△671,464	△1,122,165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	△3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.1
その他	△0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は116,499千円減少し、法人税等調整額が1,092千円、その他有価証券評価差額金が117,591千円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

当社は、運用目的有価証券のさらなる効率的運用による収益事業としての確立、また放送技術関連業務等の請負を行い当社グループ経営のさらなる効率化を図ることを目的として、平成27年7月1日付で、当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割により、当社の運用目的有価証券管理業務を、新設会社である株式会社KNB・Fに承継することを平成27年5月14日開催の取締役会において決議した。

会社分割する事業の平成27年3月期の収入は25,002千円であり、承継する資産、純資産の概算額は2,924,291千円である。なお、承継すべき負債はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

【株式】		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他 有価証券	日本テレビホールディングス株式会社	1,100,000	2,201,100
		北陸電力株式会社	1,348,700	2,145,781
		関西電力株式会社	960,000	1,100,640
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	3,054,000	818,472
		I Tホールディングス株式会社	366,165	802,999
		中部電力株式会社	287,800	412,705
		株式会社 富山第一銀行	615,000	399,750
		株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180,000	375,390
		株式会社 富山銀行	694,000	181,828
		富山地方鉄道株式会社	281,500	101,340
		第一三共株式会社	40,000	76,280
		日本たばこ産業株式会社	20,000	76,010
		全日本空輸株式会社	200,000	64,360
		西日本旅客鉄道株式会社	10,000	63,030
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		住友商事株式会社	40,000	51,420
		J Xホールディングス株式会社	100,000	46,220
		日本電信電話株式会社	6,000	44,382
		キャノン株式会社	10,000	42,480
		コーセル株式会社	28,000	37,716
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		株式会社 みずほフィナンシャルグループ	150,000	31,665
		三協立山株式会社	10,450	24,254
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス株式会社	387,200	17,894
		第一生命株式会社	8,000	13,964
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		アルビス株式会社	4,000	8,052
		株式会社 北國銀行	17,000	7,123
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	720	6,643
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		株式会社 バップ	10,000	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		株式会社 新川インフォメーションセンター	100	5,000
株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950		
射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000		
富山シティエフエム株式会社	60	3,000		
株式会社 井波木彫りの里	200	2,964		
その他 13 銘柄	46,040	7,736		
計			10,224,833	9,330,787

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	第26回三井住友銀行劣後債	100,000	100,390
		第107回東日本旅客鉄道社債	100,000	93,950
		第25回シャープ社債	100,000	93,250
		第41回ソフトバンク社債	20,000	20,286
計			320,000	307,876

【その他】

【その他】			種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他 有価証 券	SMBC日興証券	フリーファイナンシャルファンド	195,563,587	195,563
		みずほ証券	フリーファイナンシャルファンド	111,507,859	111,507
		大和証券	フリーファイナンシャルファンド	100,338,576	100,338
		小計		407,410,022	407,410
投資有価証 券	その他 有価証 券	（投資信託受益証券）			
		アジア・オセアニア高配当株オープン		11,397,393	5,031
		小計		11,397,393	5,031
計				－	412,441

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,298,820	20,015	324,552 (70,129)	3,994,284	3,051,004	70,548	943,279
構築物	651,254	—	60,241 (17,726)	591,013	525,895	8,288	65,117
機械及び装置	5,111,528	304,260	132,791	5,282,996	4,713,458	175,024	569,538
発電装置	214,396	6,485	7,570	213,311	103,685	16,248	109,626
車両運搬具	100,303	9,981	7,905	102,379	87,055	9,390	15,324
工具、器具及び備品	288,062	38,021	24,878 (612)	301,204	219,300	15,834	81,904
土地	867,443	—	93,195 (26,437)	774,247	—	—	774,247
有形固定資産計	11,531,809	378,764	651,135 (114,905)	11,259,437	8,700,399	295,334	2,559,038
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,839	—	—	4,839
施設利用権	—	—	—	4,833	2,520	218	2,313
商標権	—	—	—	5,000	5,000	—	—
ソフトウェア	—	—	—	215,158	215,158	—	—
無形固定資産計	—	—	—	229,832	222,678	218	7,153
長期前払費用	—	13,506	—	13,506	1,373	1,373	12,132

- (注) 1. 当期償却額は、売上原価に219,808千円、販売費及び一般管理費に75,744千円計上している。
2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。
機械及び装置 FM補完局設備 95,960千円
機械及び装置 AM送信設備更新 56,000千円
3. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。
建物 保土ヶ谷社宅売却 301,356千円
なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,327	11,473	1,008	(注) 1,509	88,282
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	—	40,000

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額1,509千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円（消費税等込み）
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第86期中）（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）平成26年12月26日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく
臨時報告書 平成27年6月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。